



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社
 コード番号 6895 URL http://www.diaelec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,212	△3.6	142	△81.7	107	△85.8	△95	—
30年3月期第1四半期	14,740	1.4	775	45.4	755	124.1	411	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △205百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 325百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△26.51	—
30年3月期第1四半期	114.24	79.40

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	33,560	7,147	20.9	1,945.07
30年3月期	34,783	7,390	20.9	2,016.34

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,018百万円 30年3月期 7,275百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	0.2	650	△61.3	600	△64.0	450	△52.3	124.71
通期	60,500	4.3	1,600	△34.4	1,500	△35.2	1,100	7.9	304.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,659,760株	30年3月期	3,659,760株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	51,516株	30年3月期	51,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,608,244株	30年3月期1Q	3,601,607株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済および欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長基調が継続しているものの、米国の経済政策による米中間の貿易摩擦激化等、先行き不透明な状況がみられます。国内経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指し、将来の新規事業展開を見据えた収益構造の見直しを図りつつ、現地生産能力の拡充等グローバル対応力の強化、省エネ技術を中心とした研究開発投資に注力してまいりました。

結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億12百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は1億42百万円(前年同期比81.7%減)、経常利益は1億7百万円(前年同期比85.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は95百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億11百万円)となりました。これは、自動車機器事業の一部販売低迷、材料費の上昇や為替の影響があったものの、大きくは将来に向けた技術開発等の先行投資によるものであり、連結業績は概ね計画どおり推移しております。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、モデルチェンジによる販売終了や一部メーカー様の厳しい値下げ要求等があり、売上高が減少しました。日系メーカー様を中心とした新規取引獲得もありましたが、売上高100億71百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益面でも上記売上高の減少の影響を受け、また、「省燃費」関連の研究開発活動等によりコストが増加したこともあり、セグメント利益は5億48百万円(前年同期比42.7%減)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業につきましては、タイでの空調室外機用制御基板の販売好調等により、売上高41億41百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益面では、主として「省電力」をキーワードとした各種制御に関する研究開発活動等がコストアップの要因となり、セグメント利益は11百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は335億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億23百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金66百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金7億40百万円、商品及び製品3億19百万円、原材料及び貯蔵品1億58百万円によるものであります。

負債は264億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億80百万円減少しました。主な増加は、その他流動負債5億11百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金9億52百万円、賞与引当金2億40百万円であります。

純資産は71億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少しました。主な増加は、新株予約権9百万円であり、主な減少は、利益剰余金95百万円、為替換算調整勘定95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から変動はありませんでした。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成30年5月14日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,315	6,382
受取手形及び売掛金	8,379	7,639
電子記録債権	239	245
商品及び製品	2,235	1,915
仕掛品	397	417
原材料及び貯蔵品	3,594	3,436
その他	1,553	1,486
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	22,707	21,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,516	2,517
機械装置及び運搬具(純額)	4,109	4,167
土地	2,222	2,216
建設仮勘定	814	703
その他(純額)	557	622
有形固定資産合計	10,221	10,226
無形固定資産	146	137
投資その他の資産		
投資有価証券	701	670
関係会社株式	10	10
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	447	448
退職給付に係る資産	454	456
その他	90	90
投資その他の資産合計	1,707	1,680
固定資産合計	12,075	12,043
資産合計	34,783	33,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,483	7,530
電子記録債務	1,669	1,602
短期借入金	4,131	4,130
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	925	919
リース債務	178	178
未払金	2,868	2,688
未払法人税等	105	120
賞与引当金	535	294
その他	703	1,215
流動負債合計	19,631	18,711
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	6,582	6,478
リース債務	158	188
長期未払金	22	22
退職給付に係る負債	272	276
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	508	519
その他	18	17
固定負債合計	7,761	7,701
負債合計	27,393	26,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	3,688	3,643
利益剰余金	1,480	1,384
自己株式	△61	△61
株主資本合計	7,297	7,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	33
為替換算調整勘定	△130	△226
退職給付に係る調整累計額	51	54
その他の包括利益累計額合計	△21	△138
新株予約権	27	37
非支配株主持分	86	92
純資産合計	7,390	7,147
負債純資産合計	34,783	33,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,740	14,212
売上原価	12,004	12,050
売上総利益	2,735	2,162
販売費及び一般管理費	1,960	2,020
営業利益	775	142
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	4	4
為替差益	45	-
補助金収入	3	3
その他	6	5
営業外収益合計	61	25
営業外費用		
支払利息	22	25
為替差損	-	23
支払手数料	52	3
その他	6	6
営業外費用合計	81	59
経常利益	755	107
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	18	3
減損損失	64	11
特別損失合計	83	15
税金等調整前四半期純利益	673	92
法人税等	258	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415	△89
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	411	△95

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415	△89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△24
為替換算調整勘定	△108	△95
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△89	△116
四半期包括利益	325	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322	△212
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,806	3,934	14,740	-	14,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,806	3,934	14,740	-	14,740
セグメント利益	957	151	1,109	△333	775

(注)1. セグメント利益調整額△333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△333百万円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	0	4	60	64

(注)その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,071	4,141	14,212	-	14,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,071	4,141	14,212	-	14,212
セグメント利益	548	11	559	△417	142

(注) 1. セグメント利益調整額△417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△417百万円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	-	11	11	-	11

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、平成30年8月3日付で、設備投資資金を安定的かつ効率的に調達するために、取引銀行5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

借入先の名称	株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社鳥取銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社商工組合中央金庫
アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コミットメントラインの総額	2,500百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド
契約締結日	平成30年8月3日
コミットメント期間	平成30年8月8日～平成31年3月29日
実行した借入金の返済期限	平成38年(2026年)3月31日

なお、本契約には財務制限条項が付されております。